

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
4. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の金融政策の影響が株式市場や為替市場にも現れるなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、超低金利の住宅ローンにより住宅需要の下支えはあるものの、用地仕入価格の高騰と建築コスト増、投資マネーの流入による影響で物件価格が依然として高止まりしており、消費者の慎重な姿勢は継続しております。

このような事業環境の中、加盟店への営業支援として、諸施策を実行しております。

2018年9月に中部エリアにてリリースしたリースバック商品『売っても住めるんだワン』のサービスエリアを東日本、関西・中四国へと拡大し、お客様より好評いただいております。この1月からは九州においてもサービス提供を始めております。

また、ソニー不動産株式会社とヤフー株式会社が共同で運営する不動産取引プラットフォーム『おうちダイレクト』の利用に関して業務提携を致しました。本提携により不動産仲介業務の川上から川下までのプロセスにおける、ITを通じた一気通貫のワンストップサービスによって加盟店の営業活動を効果的・効率的に行うことができるようになります。センチュリー21ネットワークの保有する年間約2万5千件を超える売買取引データとソニー不動産の持つ先端テクノロジー、ヤフーのネット集客力を最大限活用し、当サービスがお客様にとってより魅力的で利便性の高いサービスになることを目指します。

次に、加盟店の取引決済の効率化及び取引関係者の事務負担の軽減、加盟店へのサービス拡充を目的として株式会社エスクロー・エージェント・ジャパンが提供する非対面決済サービス「H'OURS（アワーズ）」の利用に関し同社と業務提携を致しました。これにより、加盟店での「働き方改革」の促進や、相続時の空家取引、インバウンド取引、不動産業者間取引など、特にお客様にとって立会決済の負担が大きい取引についてお客様のコアタイムを制限することない利便性を提供できるようになります。

最後に、2018年10月に発表いたしました新ヴィジュアルアイデンティティ（ロゴ）につきまして、これからのセンチュリー21は不動産ニーズ多様化の時代に地域密着型のコミュニケーションで高齢の方から若い方まで、すべてのお客様にとって『いちばん相談しやすい不動産店』を目指し、変革していく姿勢を訴求する新CMとステイトメントを2019年1月に新たに発表いたしました。新ロゴが早期に社会に受け入れられ、お客様に受け入れられることを期待しております。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が2,334百万円（前年同四半期比0.2%減）、ITサービス収入が611百万円（同15.2%増）、加盟金収入が113百万円（同9.1%減）、その他が42百万円（同2.2%減）となり、全体としては3,101百万円（同2.1%増）となりました。また、営業原価は、1,036百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、人件費及び業務委託費等の増加により、全体としては1,122百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。その結果、営業利益は942百万円（前年同四半期比3.1%減）、経常利益は990百万円（同2.9%減）、訴訟関連費用74百万円を特別損失に計上したことにより、四半期純利益は622百万円（同9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加し、6,648百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ50百万円減少し、824百万円となりました。純資産は、期末配当金264百万円及び中間配当金264百万円の支払いがありました。四半期純利益が622百万円あり、加えて評価・換算差額等が51百万円増加しましたので前事業年度末に比べ145百万円増加し5,823百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年4月26日公表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,704	693,235
営業未収入金	411,852	364,504
有価証券	3,800,000	3,900,000
その他	153,339	124,251
貸倒引当金	△60,225	△54,031
流動資産合計	4,978,671	5,027,959
固定資産		
有形固定資産	74,177	103,311
無形固定資産	294,206	298,618
投資その他の資産		
投資有価証券	942,986	1,016,966
その他	311,708	258,806
貸倒引当金	△47,736	△56,996
投資その他の資産合計	1,206,957	1,218,776
固定資産合計	1,575,342	1,620,706
資産合計	6,554,014	6,648,665
負債の部		
流動負債		
営業未払金	156,484	138,613
未払法人税等	170,971	119,871
賞与引当金	58,000	30,500
その他	299,030	352,017
流動負債合計	684,485	641,002
固定負債		
リース債務	23,136	9,157
長期未払金	3,991	3,991
退職給付引当金	112,817	125,308
リフォーム保障引当金	48,460	43,026
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	190,805	183,883
負債合計	875,291	824,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,302,469	5,396,198
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,469,970	5,563,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,751	260,079
評価・換算差額等合計	208,751	260,079
純資産合計	5,678,722	5,823,779
負債純資産合計	6,554,014	6,648,665

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	3,037,054	3,101,547
営業原価	986,897	1,036,922
営業総利益	2,050,157	2,064,625
販売費及び一般管理費	1,077,788	1,122,423
営業利益	972,368	942,202
営業外収益		
受取利息	335	416
受取配当金	18,242	18,303
研修教材販売収入	19,705	19,059
受取事務手数料	9,256	8,527
為替差益	579	—
その他	2,244	4,697
営業外収益合計	50,363	51,003
営業外費用		
支払利息	2,351	1,405
為替差損	—	1,355
営業外費用合計	2,351	2,761
経常利益	1,020,380	990,444
特別損失		
有形固定資産除却損	0	852
訴訟関連費用	—	74,000
特別損失合計	0	74,852
税引前四半期純利益	1,020,380	915,592
法人税等	332,650	292,990
四半期純利益	687,730	622,602

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(訴訟等)

当社は、平成28年12月27日付でアットホーム株式会社から、当社がアットホーム株式会社に委託したシステム開発に関する開発委託契約を途中で解除したことによる損害賠償金及び商法上の報酬の合計437,022千円並びにこれに係る年6分の割合による遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。これに対し、当社は、アットホーム株式会社の債務不履行を理由にシステム開発委託契約を解除したものであり、当社に損害賠償金等の債務は存在しないことを主張し、争ってまいりました。

今般、本件訴訟の中の調停により、裁判所から当社がアットホーム株式会社に解決金を支払うことで本件訴訟を解決する調停案が提示されましたので、慎重に検討した結果、裁判所の調停案を受諾することを決定し、平成30年12月26日付で調停が成立し、解決に至りました。

本調停の成立により、解決金及び弁護士費用相当額を特別損失の訴訟関連費用に計上しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	25	35	448	99.1
関西圏	14	4	338	104.6
中部圏	5	4	78	105.4
九州圏	4	0	62	112.7
合計	48	43	926	102.4

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	1,474,668	92.9	531,105	103.7	71,425	98.4	42,945	103.2	2,120,143	95.8
関西圏	639,058	103.0	—	—	37,725	109.2	—	—	676,783	103.3
中部圏	145,802	102.2	—	—	9,300	94.9	—	—	155,102	101.7
九州圏	78,650	123.2	—	—	6,375	180.9	—	—	85,025	126.2
合計	2,338,179	96.9	531,105	103.7	124,825	103.6	42,945	103.2	3,037,054	98.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	380,205,531	153,467,550	38,981,261	19,253,278	591,907,622
総取扱件数	231,832	44,392	8,941	8,134	293,299
総受取手数料	24,385,442	10,438,924	2,327,605	1,229,055	38,381,028

当第3四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	20	16	459	102.5
関西圏	14	12	337	99.7
中部圏	4	3	82	105.1
九州圏	5	1	68	109.7
合計	43	32	946	102.2

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	1,437,060	97.4	611,757	115.2	59,124	82.8	42,010	97.8	2,149,953	101.4
関西圏	659,465	103.2	—	—	37,478	99.3	—	—	696,943	103.0
中部圏	152,240	104.4	—	—	7,600	81.7	5	—	159,846	103.1
九州圏	85,578	108.8	—	—	9,225	144.7	—	—	94,803	111.5
合計	2,334,345	99.8	611,757	115.2	113,428	90.9	42,016	97.8	3,101,547	102.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	362,979,451	169,610,031	41,040,896	19,316,204	592,946,582
総取扱件数	228,529	46,698	9,362	9,374	293,963
総受取手数料	23,732,868	10,846,460	2,459,123	1,347,298	38,385,752